



日本ワクチン学会 ニュースレター

vol.40

目 次

1. 第25回日本ワクチン学会学術集会を終えて
第25回学術集会会長 石井 健……………2
2. 第26回日本ワクチン学会学術集会のご案内
第26回学術集会会長 五味康行……………3
3. 第27回日本ワクチン学会 第64回日本臨床ウイルス学会 合同学術集会開催案内 (第1報)
合同学術集会会長 中野貴司、田中敏博……………5
4. ワクチン関連トピックス
I 「国内における HPV ワクチンの現状」 勝田友博……………5
II 「2022-23 シーズンの季節性インフルエンザワクチンの接種に関する
日本ワクチン学会の見解」……………8
5. 会員会告：理事会議事録……………12
6. 賛助会員一覧……………26

§ 第 25 回日本ワクチン学会学術集会を終えて

第 25 回学術集會會長
東京大学 医科学研究所 ワクチン科学分野 教授
石井 健

2021 年 12 月 3 日（金）から 5 日（日）の 3 日間、長野県軽井沢プリンスホテルにて第 25 回学術集會を開催しましたのでご報告させていただきます。いわゆるコロナ禍になりはや 2 年が過ぎようとし、人々が COVID-19 に疲れを感じていたところではありましたが、ちょうど第 5 波と第 6 波の谷で感染者がほとんどゼロになり落ち着いたところにオフシーズンの軽井沢にて皆様とお会いし、議論できる場を提供できたのは運がよかったとしか言いようがありません。事件事故もなく、学会が理由で起きた COVID-19 の感染クラスターの発生もなく、皆様のご理解ご協力を改めて感謝申し上げます。

今回は 3 日金曜午後に、前日本ワクチン学会理事長の石和徳先生が主催された第 3 回アジア肺炎球菌シンポジウム (The 3rd Asian Pneumococcal Symposium) と共同開催の国際シンポジウムから始まりました。NCGM の大曲貴夫先生、イタリアパルマ大学の Susanna Esposito 先生に COVID-19 を含む呼吸器疾患に関する抗体医薬、新規ワクチンなどの最新情報を共有いただきました。

2 日目土曜午前は COVID-19 の国産ワクチン開発研究の新展開として AMED との共催シンポジウムを AMED 医薬品プロジェクトプログラムディレクターの山梨大岩崎甫先生と当学会理事長の岡田賢司先生に座長をお願いし、DNA ワクチン開発を大阪大学の森下竜一先生、mRNA ワクチン開発を第一三共株式会社の藪田雅之氏、不活化ワクチン開発を KM バイオロジクス株式会社の園田憲悟氏、組換えタンパクワクチン開発を塩野義製薬株式会社の有安まり氏にご発表いただきました。当時の最新情報は国全体の関心事でもあり、翌日のニュースにも取り上げられました。さらに実際に来ていただくことが厳しかったためビデオ上映ではありましたが、2021 年のラスカー賞受賞記念特別講演を受賞者のおひとりである米ペンシルバニア大学の Drew Weismann 先生に受賞タイトルである「Modified mRNA vaccines」に関する基礎から最新のデータまで講演いただき、多くの参加者の皆様に大変好評でした。

産学官が集うワクチン学会ならではのシンポジウムも開かれ反響がありました。2 日目の午後にはワクチン審査行政に関するレギュラトリーサイエンスのシンポジウムが PMDA の新井洋由氏、元理事長の岡部信彦先生に座長をお願いし、コロナ禍における薬機法の改正を含むワクチン・治療薬対応と今後の薬事制度の在り方について厚生労働省の吉田易範氏に、当時次々の新規のワクチン開発の審査が行われていた PMDA での評価に関して、PMDA のワクチン審査部長の荒木康弘氏に、そして 2021 年に行われた感染症予防ワクチンの非臨床試験及び臨床試験ガイドラインの改訂に関する最新情報を東京理科大の鹿野真弓先生に講演いただきました。新規ワクチンの導入、普及に関する課題と展望に関しても産学官民の関係者の中で活発な議論ができたのではないかと思います。

学術集會若手奨励賞の受賞講演では座長に山西弘一先生、清野宏先生をお招きし、大阪大学の河合惇志博士、国立感染症研究所の逸見拓矢氏、九州大学の福田治久博士、大阪大学の八木麻未博士の発表があり、若手研究者の層が厚くなってきたことを感じ取れました。

ワクチンの疫学でも新型コロナウイルス、ワクチン開発、接種事業に関するデータが多く発表されました。座長に廣田良夫先生、多屋馨子先生をお招きし、大阪公立大学の福島若葉先生、大藤さここ先生、佐賀大学の原めぐみ先生、順天堂大学の伊藤澄信先生の講演に加え、若手枠の Short Talk として NCGM の石黒智恵子博士、藤田医科大学の小澤慶博士の発表があり、コロナ禍での疫学研究の重要性が改めて明らかになりました。

3 日目の午前にはワクチン研究の新展開として 2 つのシンポジウムが開かれ、「新興・再興感染症ワクチン」のセッションでは、国立感染症研究所の高橋宜聖先生、大阪大学の渡辺登喜子先生に座長をお願いし、海外のワクチン開発について、MSD 株式会社の澤田美由紀氏、サノフィ株式会社の

狩野宗英氏から各社のグローバルスケールでの感染症ワクチン開発の紹介、国立感染症研究所の伊藤陸代先生、渡辺登喜子先生からは日本発の新規感染症ワクチンの開発研究の発表があり、若手 Short Talk として大阪公立大学の藤本康介氏の粘膜ワクチンの発表も加わり、国内外の感染症や他の疾患に対するワクチンの開発研究を俯瞰した議論ができたのではと考えています。加えて、「新しいテクノロジー」のセッションでは、医薬基盤・健康・栄養研究所の國澤純先生、大阪大学の吉岡靖雄先生に座長をお願いし、九州大学の後藤雅宏先生、米国 NIH の兼清優先生、大阪大学の水口裕之先生、國澤純先生からそれぞれの分野のワクチン開発研究に関する最新データと情報を共有いただき、若手からの Short Talk として藤田医科大学の東本祐紀博士の発表も加わり、学会の基礎研究のレベルの高さと臨床研究の重要性がつまびらかになったのではと思います。

3日目午後の総会に続き、学術集会若手奨励最優秀賞、学術集会若手奨励賞の表彰が行われ、「サーベイランスから対策へ～ワクチンの有効性と安全性を両輪で考える」との題で多屋馨子先生が高橋賞受賞記念講演を、「ワクチンで予防可能な疾患にサーベイランスと血清疫学研究でアプローチする」の題で国立感染症研究所の森野紗衣子先生の発表が行われ、日本ワクチン学会の疫学、女性研究者の活躍を垣間見ることができたのではないかと思います。

そして3日目最後のシンポジウムは学会にとって最も重要ともいえるワクチン接種事業と Vaccine Hesitancy（ワクチン忌避）に関して2年後のワクチン学会長の中野貴司先生と共催の臨床ウイルス学会長の田中敏博先生に座長をお願いしました。コロナ禍にて前線に立たれていた厚生労働省の林修一郎氏、枚方市保健所の白井千香先生、イスラエルテルアビブ大学の Eyal Leshem 先生、福井大学の黒川哲司先生、Short Talk として東京医科大学の町田征己先生にそれぞれの経験と示唆にあふれる内容を発表いただき、学会の幕を閉じることができました。

その他、多くの企業や招待演者の先生によってモーニングセミナー、ランチョンセミナー、イブニングセミナーがとても盛り上がったことをご報告し、スポンサーの企業、関係者の皆様にご場をお借りして御礼申し上げます。

少し寒い季節とはなりましたが、12月初旬の軽井沢に述べ約600人の会員、非会員の皆様にお集まりいただき、学会後は5,000以上のWEBでのオンデマンド発信の聴講があったとのことでした。コロナ禍にて破壊的ともいえるイノベーションが起きているワクチン開発研究の議論を本学会を通して皆様と盛り上げることができたことを改めて学会運営のチームを代表して会員の皆様に深く御礼申し上げます。

§ 第26回日本ワクチン学会学術集会のご案内

第26回学術集会会長
一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門
会長 五味 康行

2022年11月26日（土）～27日（日）の2日間にわたり、第26回日本ワクチン学会学術集会を香川県高松市で開催いたします。今回は、ワクチン製造・開発に携わる者が学術集会会長を務めますので、ワクチンというモノ作りの視点を皆と共有する、また我が国のワクチン開発における課題について皆で討論するという意志のもとで、プログラム委員の先生方に多くの意見を頂きながらプログラム構成を決定しました。

例年通り特別講演、高橋賞・高橋奨励賞受賞記念講演、若手奨励賞受賞講演、韓国ワクチン学会招聘講演を実施することに加えて、5つのシンポジウム（ミニシンポジウムを含む）と10の教育セミナーの実施を予定しております。シンポジウムの中には、今年の学術集会で大きな反響があった「新型コロナウイルス開発研究（統括）」の続報の形で、我が国における新型コロナウイルスワクチンの臨床開発状況（AMED共催シンポジウム）の報告を盛り込みました。また、後述のワクチン開発・生産体制

強化に関する国家戦略の現況や COVID-19 の最新情報、さらには既存ワクチンの課題についてもシンポジウムの中で取り上げます。他方、一般演題に関しては非常に多数のご登録（90 題以上）を頂きました。このうち約半数が新型コロナウイルス感染症や新型コロナワクチンに関する演題で、これらの内容は基礎研究、臨床、疫学、開発と幅広い領域にわたります。新型コロナウイルスに関する最新の知見を多く得られる機会になると考えます。

さて、今回の学術集会のテーマを「日本発世界初のワクチン開発を目指して」としました。このテーマは、我が恩師である山西弘一先生（大阪大学名誉教授、現阪大微研会理事長）のお言葉を拝借したものではありませんが、私の胸に深く刻まれ、私自身の言葉のようになっています。山西先生の恩師であり我が恩師でもある高橋理明先生（大阪大学名誉教授、元阪大微研会理事）が開発した水痘ワクチンのように、世界に認められるワクチンを再び日本から創りだそうという想いを込めたテーマです。

また、サブテーマを「踏み出そう、次の四半世紀（ステージ）へ」としました。1997 年 12 月に第 1 回の学術集会が開催されてから、はや四半世紀が過ぎようとしており、この間に我が国の予防接種を取り巻く状況は大きく変化しました。いわゆるワクチンギャップのうち薬事承認面では解消に向かって動きましたが、新型コロナワクチンの開発については新規モダリティが利用されたこともあって、残念ながら日本は開発初期段階から世界に遅れを取り、開発・生産面でのワクチンギャップが露呈されたという現状があります。これを受けて昨年 6 月にワクチン開発・生産体制強化戦略が閣議決定され、我が国におけるワクチン開発・生産に関する課題解決に向け、国を挙げた取り組みが行われていることはご存じのとおりです。

基礎研究分野、臨床応用分野、疫学分野、行政分野、製造・開発分野などの広い領域に属する多様なメンバーが集う“学際的学会”であるという特徴を持つ本学会が、長期継続的に取り組まれるこの国家戦略に対して与えていく影響は大きなものになると考えます。ワクチン開発においては、基礎研究から応用研究、更には大規模検証試験の実施や生産体制の整備に至るまで数多くの課題が存在します。積極的にこれらの課題解決に参画し、次の世代の人材を育て、近い将来に日本発世界初のワクチンを創出することが、本学会に所属する私たち個人に求められている使命だと考えます。皆様とともに第 26 回の学術集会を次の四半世紀に向けて踏み出す第一歩にしたいと思います。

なお、学術集会終了後にオンデマンド配信を予定しておりますが、現地会場に集まってお互いの目を見ながら活発な議論をすることを第一義と考えました。したがって、一般演題の講演は、原則として現地会場での登壇をお願いしたく考えております。また、少なくとも上記 AMED 共催シンポジウムおよび一般演題の聴講は現地会場に限ることとし、これらのオンデマンド配信は予定しておりません。是非とも高松にお越し頂き、皆で討論できることを楽しみにしております。

会 期：2022 年 11 月 26 日（土）～ 27 日（日）

会 場：香川県民ホール（レクザムホール） 香川県高松市玉藻町 9-10

テーマ：日本発世界初ワクチンの開発を目指して

～踏み出そう、次の四半世紀（ステージ）へ～

会 長：五味 康行（一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門）

開催形式：現地開催およびオンデマンド配信

ホームページ：<https://cs-oto3.com/jsvac26/>

運営事務局：株式会社 オフィス・テイクワン

〒 451-0075 名古屋市西区康生通 2-26

TEL：052-508-8510 FAX：052-508-8540

E-mail：jsvac26@cs-oto.com

§ 第 27 回日本ワクチン学会 第 64 回日本臨床ウイルス学会 合同学術集会開催案内 (第 1 報)

第 27 回日本ワクチン学会は、第 64 回日本臨床ウイルス学会との合同学術集会としての開催となります。臨床ウイルス学ならびにワクチン学に関わる様々な領域の多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

会 期：2023 年 10 月 21 日 (土) ～ 22 日 (日)

会 場：ホテルアソシア静岡 (〒 420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町 56 番地)

会 長：第 27 回日本ワクチン学会 中野 貴司 (川崎医科大学 小児科学)

第 64 回日本臨床ウイルス学会 田中 敏博 (JA 静岡厚生連 静岡厚生病院 小児科)

テーマ：「過去をつむぎ、次世代へつなぐ ～さあ、みんなで、ふじをめぞそう！～」

開催形式：現地開催および LIVE 配信 (予定)

ホームページ：<https://www.vac-cv2023.jp>

運営事務局：株式会社メセナフィールドアークス内

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2 稲村ビル 3F

TEL: 03-5651-7105 FAX: 03-5651-7106

E-mail: vac-cv2023@mecenat-net.co.jp

§ ワクチン関連トピックス

トピックス I

国内における HPV ワクチンの現状

聖マリアンナ医科大学小児科学教室 勝田 友博

1. はじめに

国内においては、ヒトパピローマウイルス (Human Papillomavirus: HPV) ワクチンは、接種後に多様な症状を認めたことを理由に、2013 年 6 月以降、約 9 年間積極的接種勧奨の中止が続いた。その後、国内外から HPV ワクチンの安全性¹²⁾、有効性³⁵⁾が報告された結果、2022 年 4 月以降、ようやく積極的接種勧奨が再開されたが、長年に渡り HPV ワクチンの接種率が 1% を下回っていたため、積極的接種勧奨再開後も多くの課題が山積している。

2. 今、我々が行うべきこと

1) 接種率向上への追加対策

国内においては、積極的接種勧奨の再開により、HPV ワクチンの接種率が大幅に向上することが期待されているが、実際に接種率を上げるためにはそれだけでは不十分であり、様々な追加対策が必要である。

①わかりやすい情報の提供

前述の通り、学術的には HPV ワクチンの安全性、有効性は既に十分なエビデンスが得られており、これからの課題は、そのような情報を接種対象者や保護者にどのようにして分かりやすく伝えるかである。医療従事者からの説明は接種を躊躇している接種対象者や保護者の行動変容に大きく影響する。ただし、医療従事者から接種対象者や保護者に正確な情報を伝えるためには、まず国やアカ

デミアから医療従事者自身へ情報提供を行い、統一した方針で説明をすることが非常に重要である。実際、厚生労働省は医療従事者向けの情報をホームページやリーフレットを通して積極的に提供している⁶⁾。一方で、多忙な日常診療において、医療従事者から接種対象者やその保護者へ説明する機会は十分確保できないことも多いことから、厚生労働省は、HPV ワクチンに関するわかりやすいメッセージを明確に伝えるために、一般の方向け基本情報のリーフレットも提供している⁷⁾。

②実際の接種状況の可視化

実際に同世代仲間がどの程度接種をしているかを可視化することは、接種受け入れ判断をする上で非常に重要な点であり、今後、各自治体が公表する HPV ワクチン定期接種率は非常に重要な情報となる。さらに、例えば神奈川県小児科学会地方会では、産婦人科医会や医師会と協力し、定期・任意接種を問わず、神奈川県における実際の接種状況を公開する準備を進めている。

2) キャッチアップ接種の推進

国内には、9年間に渡り接種機会を逃した接種対象者が多数存在している。具体的には平成9-11年生まれの女性における国内 HPV ワクチン接種率は68.9-78.8%と比較的高率であったが、平成12年生まれ以降は急激に低下し、平成14年生まれ以降は1%未満となっている。厚生労働省は2022年4月-2025年3月までの3年間、平成9-17年生まれの女性をキャッチアップ接種の対象とし、無料で接種機会を提供している。積極的接種勧奨の差し控えにより接種機会を逃した世代は既に性的活動性を有する世代となっており、今後3年間で、速やかにキャッチアップ接種をすることは10-20年後の国内における子宮頸がん患者を減少させるために非常に重要な点である。

3) 多様な症状への対応

HPV ワクチンとの因果関係は明確ではないが、一部の HPV ワクチン接種者の中には、接種後の持続的な痛み、倦怠感、運動障害、記憶・認知機能の異常などを訴える患者が一定数存在することは事実である。厚生労働省は、そのような患者を受け入れる84か所の協力医療機関を設置し、診療体制を維持している。一方で、いきなり協力医療機関に紹介するのではなく、初期段階では実際に接種を担当した地域の医療機関において傾聴等の初期対応を行うことも非常に重要である。その際の診療にあたっては日本医師会・日本医学会は、「HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き」が参考となる⁸⁾。

4) ISRR の理解

World Health Organization (WHO) は2019年に予防接種ストレス関連反応: Immunization stress-related response (ISRR) という概念を提唱した⁹⁾。ISRRは予防接種に関する不安から生じる予防接種後有害事象と説明され、そのストレス反応は生物心理社会モデル (Biopsychosocial model) に基づいてとらえられており、ワクチン接種中や接種後だけでなく、接種前であっても認める場合がある。なお、HPV ワクチン接種後に国内で多数報告された複合性局所疼痛症候群: Complex regional pain syndrome (CRPS) や体位性起立脈頻症候群: Postural orthostatic tachycardia syndrome (POTS) は、いずれも ISRR に含まれていない。

3. 今後の課題

1) 2回接種スケジュール

現時点では国内の HPV ワクチンは合計3回の接種が推奨されているが、近年、多くの国で2回接

種スケジュールが導入されている。さらに WHO は 2022 年、単回接種スケジュールの可能性を提唱した¹⁰⁾。接種回数の削減は接種対象者や保護者の時間的・身体的負担軽減だけでなく、コスト削減の面でも非常に重要な点である。今後、キャッチアップ接種の急激な拡大を認めた場合などは、国内においても接種回数を減らす議論が必要となる可能性もある。

2) 男性接種

男性であっても HPV 感染後に頭頸部がん、陰茎がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどを発症する可能性がある。2 価 HPV ワクチン (HPV2) の接種適応に男性を含んでいる国はない。国内においては 2020 年に HPV4 の接種適応が 9 歳以上の男性へ拡大されたが、男児への接種は任意接種のままである。HPV9 は海外においては男女ともに接種可能な国が増加しているが、国内においては執筆時点 (2022 年 7 月) では、男性への接種は承認されていない。男性へに接種拡大は、国内における重要な課題の一つである。

3) HPV9 の定期化

米国では 2016 年以降、HPV2 と HPV4 の流通が終了し、HPV9 のみが採用されている。一方で国内においては、HPV9 は任意接種のみ可能であるが、定期接種としての使用が容認されていない。HPV2、4 が子宮頸がんの原因となる HPV 遺伝子型の 70% をカバーするのに対し、HPV9 では 90% までさらに広域にカバーできることが知られており、国内においても HPV9 の早期定期接種化が期待される。

4. 終わりに

世界では既に HPV ワクチンによる子宮頸がんの elimination が真剣に議論されており、HPV ワクチンは国内における新たな vaccine gap となっている。国内においては、新たに接種対象となる小児への接種と同時に、接種機会を失った若年成人へのキャッチアップ接種も速やかに行わなければならない。

- 1) Suzuki S, Hosono A. No association between HPV vaccine and reported post-vaccination symptoms in Japanese young women: Results of the Nagoya study. *Papillomavirus research* 2018; 5: 96-103.
- 2) 祖父江友孝. 青少年における「疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状」の受療状況に関する全国疫学調査. 第 2 3 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、平成 28 年度第 9 回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会 2016; 資料 4: <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10601000-Daijinkanboukouseikagakuka-Kouseikagakuka/0000147016.pdf>.
- 3) Lei J, Ploner A, Elfstrom KM, et al. HPV Vaccination and the Risk of Invasive Cervical Cancer. *N Engl J Med* 2020; 383(14): 1340-8.
- 4) Shiko Y, Konno R, Konishi H, Sauvaget C, Ohashi Y, Kakizoe T. Effectiveness of HPV vaccination against the development of high-grade cervical lesions in young Japanese women. *BMC Infect Dis* 2020; 20(1): 808.
- 5) Ikeda S, Ueda Y, Hara M, et al. Human papillomavirus vaccine to prevent cervical intraepithelial neoplasia in Japan: A nationwide case-control study. *Cancer science* 2021; 112(2): 839-46.

- 6) 厚生労働省．医療従事者の方へ HPV ワクチンに関する情報をまとめています．2022: <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000901222.pdf>.
- 7) 厚生労働省．ヒトパピローマウイルス感染症とは．2022: <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou28/hpv/index.html>.
- 8) 日本医師会・日本医学会．HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き．2015: https://www.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20150819_hpv.pdf.
- 9) World Health Organization. Immunization stress related responses. 2019: <https://www.who.int/publications/i/item/978-92-4-151594-8>.
(川崎市健康安全研究所、岡部信彦先生らにより日本語版が作成されており、以下から入手可能である。
<https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/330277/9789241515948-jpn.pdf?sequence=5>)
- 10) world Health Organization. One-dose Human Papillomavirus (HPV) vaccine offers solid protection against cervical cancer. 2022: [https://www.who.int/news/item/11-04-2022-one-dose-human-papillomavirus-\(hpv\)-vaccine-offers-solid-protection-against-cervical-cancer](https://www.who.int/news/item/11-04-2022-one-dose-human-papillomavirus-(hpv)-vaccine-offers-solid-protection-against-cervical-cancer).

トピックス II

2022-23 シーズンの季節性インフルエンザワクチンの接種に関する日本ワクチン学会の見解

(2022年6月23日公開)

現在、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は、2022年6月12日の時点で、世界中で5億3300万人以上の感染者と630万人以上の死亡が報告されています¹⁾。我が国においても、2020年1月15日に最初の感染者が報告されて以降、2022年6月20日現在まで感染者は9,149,733例、死亡者は31,032名となりました²⁾。

一方、COVID-19の流行を受けた感染対策の徹底、国内外の渡航制限・自粛によるものか、インフルエンザの流行はこの2年間見られておりません。しかし、2022-23シーズンの北半球の流行予測をする指標となる南半球のオーストラリアでは、2022年4月中旬以降からインフルエンザ流行が報告されています³⁾。国内における2021-22シーズンの動向、南半球でのインフルエンザ流行状況を鑑み、本学会は、2022-23シーズンのインフルエンザワクチンの接種について以下の通り見解をまとめました。

1. 2021-22シーズンの日本国内におけるインフルエンザの流行状況と感染者

国内における2021-22シーズンのインフルエンザの発生状況において、2021年第36週～2022年第10週時点の定点あたり報告総数は753人で、2020-21シーズン同時期の1,107人（推計1.4万人）を下回りました⁴⁾。これは、COVID-19の流行以前と比べると明らかに流行の規模は小さいものでした。一方、国民の年齢別抗体保有状況において、2021-22シーズンのワクチン株に用いられた4つのインフルエンザウイルスに対して、ワクチン株ごとの差はありますが、低い抗体保有率を示す年齢層も散見されています⁵⁾。2020-21シーズンに引き続き流行規模が小さかったことから2021-22シーズンもインフルエンザ感染者は少なく、その結果として2022-23シーズンは、インフルエンザに対する感受性者のさらなる増加が危惧されます。この状況で、海外から日本への渡航制限が解除されたことの影響を受けるなどしてインフルエンザが3シーズンぶりに流行した場合、死亡者や重症者の増大、またCOVID-19と時期を同じくして流行することなどによって、医療負荷の増大が懸念されます。

2. オーストラリアにおけるインフルエンザ流行状況 (2022年6月5日現在)³⁾

2022年6月5日現在、インフルエンザ流行シーズンを迎えている南半球(オーストラリア)においては、インフルエンザ様疾患の報告例が2022年3月以降増加していると報告されています。特に2022年4月中旬から確認されたインフルエンザの週ごとの報告数は、過去5年間の平均を超えています。また現時点の報告においては、5～19歳の年齢層と5歳未満の子どもが最も高い報告率であることも示されています。このオーストラリアにおける現状が、海外から日本への渡航制限解除と合わせて、国内においてどのような影響を及ぼすかを現時点で予想することは困難です。

3. 2022-23シーズンのインフルエンザワクチン接種について

インフルエンザの罹患率や死亡率を低下させるため、本学会は、生後6か月以上のすべての人に対するインフルエンザワクチンの接種を推奨します。なお、インフルエンザは予防接種法の定める定期接種対象疾病(B類疾病)です。

1) 日本における2022-23シーズンのインフルエンザHAワクチン

我が国における2022-23シーズンのインフルエンザHAワクチンは、以下の株からなる4価ワクチンであり、2021-22シーズンからA/H3N2株とB/ビクトリア系統株の2株が変更となりました。⁶⁾

◆ A型株

A/ビクトリア/1/2020 (IVR - 217) (H1N1)

A/ダーウィン/9/2021 (SAN - 010) (H3N2)

◆ B型株

B/プーケット/3073/2013 (山形系統)

B/オーストリア/1359417/2021 (BVR - 26) (ビクトリア系統)

ワクチンの株選定にあたっては、世界で分離されたウイルス株とワクチン候補株の反応性や、ワクチン製造所における製造効率などを踏まえた総合的な見地から評価・選定されています。

2) 特に接種が推奨される方

- ◆ 定期接種対象の方：65歳以上の方、60～64歳で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に障害があり身の回りの生活を極度に制限される方、60～64歳で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方⁷⁾
- ◆ 医療従事者、エッセンシャルワーカー：急性期後や長期療養施設のスタッフを含む医療従事者、薬局スタッフ、その他重要インフラの業務従事者の方
- ◆ インフルエンザの合併症のリスクが高い方：生後6か月以上5歳未満の乳幼児、神経疾患のある子ども、妊娠中の方、その他特定の基礎疾患を持つ方

3) 接種回数と接種間隔

- ◆ 13歳以上の方は、1回接種を原則としています⁸⁾。ただし、医師が特に必要と認める場合は、1～4週の間隔で2回接種します。
- ◆ 生後6か月(注)以上13歳未満の小児は2～4週の間隔で2回接種です。ただし、世界保健機関(WHO)は、ワクチン(不活化ワクチンに限る)の用法において、9歳以上の小児及び健康成人に対しては「1回注射」が適切である旨、見解を示しています⁸⁾。また、米国予防接種諮

問委員会（US-ACIP）も、9歳以上（「月齢6ヶ月から8歳の小児」以外）の者は「1回注射」とする旨を示しています⁸⁾。何らかの事情で2回の接種機会が得られない場合でも少なくとも1回は接種し、未接種のまま、インフルエンザシーズンを迎えないことを推奨します。

（注）一部のワクチンは適応となる対象年齢が1歳以上となっています。

4. インフルエンザワクチンの有効性と安全性

1) 有効性

現行のインフルエンザワクチン製造において、インフルエンザウイルスの流行株とワクチン株の一致率は毎年異なります。そのため実際に、米国の疾病対策予防センター（以下、CDC）が公表している2004年から2022年までのインフルエンザワクチン推定有効率において年次差が見られます⁹⁾。しかし、同じくCDCは2010年から2020年までのインフルエンザ疾患における、発症、受診、入院、死亡が、ワクチン接種によって回避された推定数を試算しており¹⁰⁾、例年一定数の疾患負荷回避の推定数が示されています（注）。

（注）米国において承認されているインフルエンザワクチンには日本国内で承認されているインフルエンザワクチンの製造方法とは異なるワクチンも含まれています。

国内においても、インフルエンザワクチンを接種すればインフルエンザに絶対にかからない、というものではありません。しかし、インフルエンザの発病を予防することや、発病後の重症化や死亡を予防することに関しては、一定の効果があるとされています¹¹⁾。

<国内における研究報告>

- ◆ 65歳以上の高齢者福祉施設に入所している高齢者については34～55%の発病を阻止し、82%の死亡を阻止する効果があったとされています¹²⁾。
- ◆ 6歳未満の小児を対象とした2013/14～2017/18シーズンの研究では、発病防止に対するインフルエンザワクチンの有効率は41～63%と報告されています¹³⁾。
- ◆ 3歳未満の小児を対象とした2018/19～2019/20シーズンの研究では、発病防止に対するインフルエンザワクチンの有効率は42～62%と報告されています¹⁴⁾。

2) 安全性¹⁵⁾

インフルエンザワクチン接種後には、注射部位の発赤、痛み、腫れなどの局所反応や、発熱、悪寒、頭痛、倦怠感、関節痛、筋肉痛などの全身反応を含む副反応が出現する可能性があります。これらの副反応は、通常、2～3日以内に消失します。また重い副反応の報告がまれにあります。ただし、報告された副反応の原因がワクチン接種によるものかどうかは、必ずしも明らかではありません。インフルエンザワクチンの接種後に報告された副反応が疑われる症状等については、順次評価が行われ公表されています。

5. 昨今のインフルエンザワクチン開発動向¹⁶⁾

厚生労働省から開発優先度の高いワクチンとして「経鼻投与ワクチンなどの改良されたインフルエンザワクチン」の開発状況が開示されています。経鼻ワクチン、高用量ワクチン、不活化全粒子ワクチン、mRNAワクチンの開発が進められています。実用化に向けて鋭意検討が進められていますが、現在、国内で使用できるのは現行のインフルエンザHAワクチンのみです。

6. 結論

日本ワクチン学会は、今冬の国民の感染症対策と医療体制の維持のため、2022-23シーズンのインフルエンザワクチン接種について、強く推奨いたします。特に接種が推奨される方に、確実にインフルエンザワクチンが接種可能な体制を、早期に準備しておくことが重要です。

また、引き続き今冬も COVID-19 の流行状況を注視し続けながら、インフルエンザワクチン接種が滞りなく実施されるためにも、全ての感染症、各種ワクチンに関する正確な情報提供に努め、希望者には滞りなくワクチン接種が進められるよう配慮することが必要と考えます。

以上

日本ワクチン学会

理事長 岡田 賢司

役員 石井 健 岩田 敏 宇野 信吾 神谷 元 城野 洋一郎

國澤 純 五味 康行 齋藤 昭彦 園田 憲悟 田中 敏博

多屋 馨子 中山 哲夫 西村 直子 福島 若葉 宮崎 千明

森 康子 四柳 宏 脇田 隆字

(五十音順)

※役員利益相反は本学会のホームページに掲載します。

<参考文献>

- 1) <https://www.who.int/publications/m/item/weekly-epidemiological-update-on-covid-19---15-june-2022> 2022年6月22日閲覧
- 2) 厚生労働省ホームページ、https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26335.html 2022年6月22日閲覧
- 3) <https://www1.health.gov.au/internet/main/publishing.nsf/Content/cda-surveil-ozflu-flucurr.htm#efficacy> 2022年6月22日閲覧
- 4) 厚生労働省ホームページ、インフルエンザに関する報道発表資料 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou01/houdou_00009.html 2021年9月17日インフルエンザの発生状況について～2022年3月18日インフルエンザの発生状況について、より累積を算出
- 5) 国立感染症研究所 インフルエンザ抗体保有状況 - 2021年度速報第2報 - (2021年12月16日現在) <https://www.niid.go.jp/niid/ja/je-m/2075-idsc/yosoku/sokuhou/10864-flu-yosoku-rapid2021-2.html>
- 6) 健発0412第1号 令和4年度インフルエンザHAワクチン製造株の決定について(通知)2022年4月12日
- 7) 厚労省ホームページ、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/qa.html> インフルエンザQ&A Q.30: 予防接種法に基づく定期のインフルエンザ予防接種の対象はどのような人ですか? 回答より
- 8) 厚労省ホームページ、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/qa.html> インフルエンザQ&A Q.20: ワクチンは1回接種でよいでしょうか? 回答より
- 9) 米国CDC ホームページ、<https://www.cdc.gov/flu/vaccines-work/past-seasons-estimates.html>

- 10) 米国 CDC ホームページ、<https://www.cdc.gov/flu/vaccines-work/past-burden-averted-est.html>
- 11) 厚労省ホームページ、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/qa.html>
インフルエンザ Q&A Q.21: ワクチンの効果、有効性について教えてください。 回答より
- 12) 平成 11 年度 厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業「インフルエンザワクチンの効果に関する研究（主任研究者：神谷齊（国立療養所三重病院）」
- 13) 厚生労働行政推進調査事業費補助金「ワクチンの有効性・安全性の臨床評価と VPD の疾病負荷に関する疫学研究（研究代表者：廣田良夫）」 6 歳未満児におけるインフルエンザワクチンの有効性：2013/14 ～ 2017/18 シーズンのまとめ（厚生労働省研究班報告として） IASR 2019;40:194-195
- 14) 厚生労働行政推進調査事業費補助金「ワクチンの有効性・安全性と効果的適用に関する疫学研究（研究代表者：廣田良夫）」 3 歳未満小児におけるインフルエンザワクチンの有効性：2018/19 ～ 2019/20 シーズンのまとめ（厚生労働省研究班報告として） IASR 2021;42:255-257
- 15) 厚労省ホームページ、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/qa.html>
インフルエンザ Q&A Q.21: インフルエンザワクチンの接種によって引き起こされる症状（副反応）には、どのようなものがありますか？ 回答より
- 16) 2022 年 3 月 23 日 第 27 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会 資料一覧 04【資料 2】海外製季節性インフルエンザワクチンの開発状況等について
<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000917576.pdf>

§ 会員会告：理事会議事録

2020 年度第 3 回日本ワクチン学会理事会議事録

日 時：2020 年 9 月 16 日（水） 16:00-18:00 Web 会議システムにて開催

出席者：岡田賢司、明地正晃、奥野良信、五味康行、砂川富正、園田憲悟、高崎智彦、竹田 誠、
田中敏博、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、原 めぐみ、森 康子、森内浩幸、
吉川哲史、岩田 敏（監事）、宮崎千明（監事）、石井 健（オブザーバー）

欠席者：長谷川秀樹

事務局：田村

報告事項 1. 前回議事録の確認（岡田理事長）

2020 年度第 2 回理事会議事録が提示され、最終版とすることが承認された。

報告事項 2. メール理事会議事録の確認（岡田理事長）

2020 年第 6 回～第 8 回メール理事会議事録が提示され、最終版とすることが承認された。

報告事項 3. 高橋賞選考委員会報告（岡田委員長）

2020 年 7 月 30 日に開催された第 2 回委員会（web 開催）について、規定に従い慎重に審議を重ねた結果、候補者を決定し、委員会推薦のとおり理事会承認された。

報告事項 4. Vaccine 誌編集委員会報告（中山委員長）

2020 年 8 月 17 日付で「Vaccine 日本ワクチン学会割り当ての投稿規定」ver.1.01 を公開したこと、

また現在エルゼビアとの契約更新手続き中であることが報告された。ニュースレター vol.38 に原著論文受け入れ開始のお知らせを掲載することとした。

報告事項 5. ニュースレター報告 (明地理事、園田理事)

Vol.37 は 9 月 18 日付けで発行予定、Vol.38 も年内に発行予定であることが報告された。

報告事項 6. 広報委員会報告 (田中委員長)

ロタウイルスワクチン定期接種開始について、接種する医師向けとして会員向けメール配信等でのアナウンスを検討していることが報告された。

報告事項 7. 予防接種推進専門協議会報告 (多屋理事)

2020 年度第 10 回・第 11 回代表会議の議題について報告された。

報告事項 8. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会報告 (砂川理事)

2020 年 3 月予定されていた市民公開シンポジウムは 2021 年度に持ち越し、総会は持ち回り審議となったことが報告された。審議については砂川理事に一任することが確認された。

報告事項 9. 学術集会準備状況報告 (各大会長)

各大会長より下記のとおり報告された。

●第 24 回日本ワクチン学会学術集会 (審議事項 1 にて確認)

●第 25 回日本ワクチン学会学術集会

会長：石井 健 (東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野)

会期：2021 年 12 月 4 日 (土)・5 日 (日)

会場：軽井沢プリンスホテル (長野県北佐久郡)

テーマ：ポストコロナ時代のワクチン開発研究の課題と展望

・WEB 開催も含めて準備している。

●第 26 回日本ワクチン学会学術集会

会長：五味康行 (一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門)

会期：2022 年 11 月 26 日 (土)・27 日 (日)

会場：香川県民ホール (高松市)

審議事項 1. 2020 年学術集会・総会について (吉川会長)

会長：吉川哲史 (藤田医科大学 医学部 小児科学)

会期：2020 年 12 月 19 日 (土)、20 日 (日) 【WEB 開催】

テーマ：ワクチンで創る持続可能な未来の医療

・日程表が提示されたほか、日本小児科学会新専門医更新単位の申請中であることが報告された。

審議事項 2. 2020 年度決算見込・2021 年度予算案 (吉川理事)

2020 年度決算見込が報告された。また 2021 年度予算案については異議なく承認された。

審議事項 3. 名誉会員推戴について (岡田理事長)

2020 年度は該当者がいないことが報告された。

審議事項 4. COVID-19 に関する学会の対応について

1) COVID-19 情報発信 (田中理事)

・情報リンクについて：前回理事会で決定した COVID-19 情報リンクの学会 HP 掲載について、田中理事から候補が挙げられた。情報の掲載・更新方法については引き続き検討していく。

・学会 HP 以外の広報について：SNS を活用していくこと、学会 HP をリニューアルすることが決定した。

2) ワクチン導入に関するワーキンググループ発足について

3) 「新型コロナウイルスワクチンの安全性確保に関する日本薬剤疫学会の声明」について (中野理事、原理事)

日本薬剤疫学会より、新型コロナウイルスワクチンの安全性確保に関する共同声明発表の打診があったことが報告された。共同声明発表については異議なく承認され、文案については後日メール理事会で意見聴取することとした。中野理事・原理事をワーキンググループ委員とし、共同声明発表についても担当することとした。

審議事項 5. WHO が提唱している新しい概念 (ISRR) の広報 (岡田理事長)

ISRR 広報パンフレットを当学会資材とすることについて審議を行い、今回は見送ることとした。

審議事項 6. 学術集会の中止等に関する補償について (岡田理事長)

自然災害や感染症拡大による赤字補填について、事務局で他学会の事例を調査することとした。

審議事項 7. その他

1) FUSEGU2020 担当理事について

中山哲夫理事が推薦され、担当理事として承認された。

2) 2021 年度第 1 回理事会の開催について

今年度学術集会が WEB 開催となるため、次回理事会は学術集会と別日に WEB 開催することとした。

以上

2020 年 9 月 16 日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

庶務担当理事 中野貴司

2021 年度第 1 回日本ワクチン学会理事会議事録

日 時：2020 年 12 月 12 日（土） 10:00-12:00 Web 会議システムにて開催

出席者：岡田賢司、明地正晃、奥野良信、五味康行、園田憲悟、高崎智彦、竹田 誠、
田中敏博、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、長谷川秀樹、森 康子、
吉川哲史、岩田 敏（監事）、石井 健（オブザーバー）

欠席者：砂川富正、原 めぐみ、森内浩幸、宮崎千明（監事）

事務局：田村

報告事項 1. 学術集会準備状況報告（各大会長）

各大会長より下記のとおり報告された。

●第 24 回日本ワクチン学会学術集会

会長：吉川哲史（藤田医科大学 医学部 小児科学）

会期：2020 年 12 月 19 日（土）、20 日（日）【WEB 開催】

テーマ：ワクチンで創る持続可能な未来の医療

・後日オンデマンド配信を行うことが報告された。

●第 25 回日本ワクチン学会学術集会

会長：石井 健（東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野）

会期：2021 年 12 月 4 日（土）・5 日（日）

会場：軽井沢プリンスホテル（長野県北佐久郡）

テーマ：ポストコロナ時代のワクチン開発研究の課題と展望

・第 3 回アジア肺炎球菌シンポジウム（The 3rd Asian Pneumococcal Symposium）と共同の国際シンポジウムを予定していることが報告された。

●第 26 回日本ワクチン学会学術集会

会長：五味康行（一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門）

会期：2022 年 11 月 26 日（土）・27 日（日）

会場：香川県民ホール（高松市）

報告事項 2. 前回議事録の確認（岡田理事長）

2020 年度第 3 回理事会議事録が提示され、内容の確認が依頼された。

報告事項 3. メール理事会議事録の確認（岡田理事長）

2021 年第 1 回～第 3 回メール理事会議事録が提示され、最終版とすることが承認された。

報告事項 4. 高橋賞選考委員会報告（岡田委員長）

特になし。

報告事項 5. Vaccine 誌編集委員会報告（中山委員長）

同日開催された委員会にて、第 24 回学術集会演題の執筆依頼先を決定した。そのほか「新型コロナ

ウイルスワクチンの安全性確保に関する「4学会共同声明」英語版のVaccine誌投稿について審議した結果、Vaccine誌は学術誌であるため、具体的対応が決定された後に再度掲載を検討することとし、現時点では掲載を見送るとの結論に至ったことが報告された。

報告事項6. ニュースレター報告（明地理事、園田理事）

Vol.38を11月20日付で発行したことが報告された。

報告事項7. 広報委員会報告（田中委員長）

1) 「新型コロナウイルスワクチンの安全性確保に関する4学会共同声明」について

2020年12月2日付で日本語版・英語版をHP公開したことが報告された。英語版のVaccine誌投稿については編集委員会審議のとおり見送ることとした。

2) 外部からの依頼

学会および個人への取材依頼が多くなっていることから、学会を通さない依頼については学会としての見解でなく個人の見解として回答することなどを盛り込んだ取材対応ガイドラインが必要ではとの意見が挙げられた。学会の意見として声明発表やコメントする場合は、理事会承認を受ける方針として、今後も検討していく。

3) 学会HPリニューアル、その他広報ツールについて

リニューアルに向けて費用等調査中、SNS運用に向けて準備中であることが報告された。

報告事項8. 予防接種推進専門協議会報告（多屋理事）

協議会の主な議題のほか、今後の予定として下記が報告された。

・「不活化ポリオワクチン（ソークワクチン）および沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン追加接種の定期接種化に関する要望」を厚労省に提出予定。

・「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）、東京2020パラリンピック競技大会の円滑な運営のための感染症対策に関する要望書」を東京都ならびに東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会宛に提出予定。

・新型コロナウイルスワクチンの予防接種対応マニュアル（リーフレットと動画）を作成中。

報告事項9. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会報告

担当の砂川富正理事が欠席のため理事長より下記のとおり報告された。

日本学術会議の任命問題に関して、全公連からの声明発出案が出されたが、全会一致とならず否決された。

審議事項1. 第27回学術集会会長の推挙（岡田理事長）

理事会開催に先立ち理事に推薦依頼した結果、中野貴司理事への推薦が多数であったことから、理事会から中野貴司理事を会長に推挙することとした。

審議事項2. 2020年度決算報告（長谷川理事）

2020年度決算および監事による監査が完了したことが報告された。

審議事項3. 学術集会の中止等に関する補償について（岡田理事長）

学会と学術集会会長の間で、学術集会開催契約書を作成することとした。理事会内規を作成し、契約書について明記する。総会では報告事項とする。

審議事項4. COVID-19に関する学会の対応について

日本ワクチン学会、日本ウイルス学会、日本臨床ウイルス学会の3学会共同による、COVID-19 ワクチンに関する提言の発出が提案された。提言発出について異議なく承認された。内容および共同声明とするか否かについてはメール理事会等で継続して審議することとした。

学会から提言を発出する際の方針として、下記の意見が挙げられた。

- ・懸念事項のみではなくワクチン接種のメリットも盛り込み、バランスのとれた内容としたい。
- ・方針だけでなく、具体的対応の提案や学会の協力体制についても盛り込みたい。
- ・厚労省宛の提言と一般向けの提言のそれぞれに向けた提言を行なっていきたい。

以上

2020年12月12日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

庶務担当理事 中野貴司

2021年度第2回日本ワクチン学会理事会議事録

日時：2021年6月14日（月） 16:30-18:30 Web会議システムにて開催

出席者：岡田賢司（理事長）、明地正晃、石井 健、奥野良信、五味康行、砂川富正、園田憲悟、高崎智彦、竹田 誠、田中敏博、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、長谷川秀樹、原 めぐみ、森 康子、森内浩幸、吉川哲史、岩田 敏（監事）、宮崎千明（監事）

欠席者：なし

事務局：田村

報告事項1. 前回議事録・メール理事会議事録の確認（岡田理事長）

2021年度第1回理事会、第1回臨時理事会およびメール理事会の議事録が提示され、内容を確認した。

報告事項2. 高橋賞選考委員会報告（岡田委員長）

同日開催された委員会について、規定に従い慎重に審議を重ねた結果、候補者を決定したことが報告され、委員会推薦のとおり受賞者を承認した。

報告事項3. Vaccine誌編集委員会報告（中山委員長）

原著論文の投稿受付状況および2021年の入稿ページ数が報告された。

報告事項4. ニュースレター報告（明地理事、園田理事）

Vol.39、40の発刊に向けて準備中であることが報告された。

報告事項5. 広報委員会報告（田中理事）

外部からの依頼対応について報告された他、ツイッター運用指針が確認された。

告事項6. 予防接種推進専門協議会報告（多屋理事、長谷川理事）

報告事項なし

報告事項7. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会報告（砂川理事）

2021年度第1回総会が6月25日開催予定であることが報告された。

報告事項8. 学術集会準備状況報告（各大会長）

●第25回日本ワクチン学会学術集会

会長：石井 健（東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野）

会期：2021年12月3日（金）・4日（土）・5日（日）

会場：軽井沢プリンスホテル ウエスト（長野県北佐久郡）

テーマ：ポストコロナ時代のワクチン開発研究の課題と展望 Vaccine Science beyond COVID-19
・第3回アジア肺炎球菌シンポジウム（大石和徳会長）との共同シンポジウムを3日午後に開催するため、会期を3日間にすることが報告された。若手奨励賞も昨年同様に実施することが確認された。

●第26回日本ワクチン学会学術集会

会長：五味 康行（一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門）

会期：2022年11月26日（土）・27日（日）

会場：香川県民ホール（高松市）

・現地開催またはハイブリッド開催の方向で準備中であることが報告された。

●第27回日本ワクチン学会学術集会

会長：中野 貴司（川崎医科大学総合医療センター 小児科）

会期：2023年

・現地開催の方向で検討中であることが報告された。

報告事項9. 理事選挙管理委員会報告（多屋理事、森理事、田中理事）

WEB選挙スケジュールおよび投票方法などが示された他、実際の投票画面を確認した。

審議事項1. 第95回日本細菌学会総会後援依頼について（岡田理事長）

総会の後援依頼について審議し、異議なく承認された。

審議事項2. 理事会内規(案)について（岡田理事長）

前回理事会で、理事会内規を作成して学術集会開催契約書締結について明記することとしていた。内容について審議し承認された。

審議事項3. COVID-19に関する学会見解とCOIについて

1) 2021年1月以降の当学会見解・提言とCOI一覧（岡田理事長）

1月以降に発表した学会見解・提言を確認した。また、下記の3見解について石井理事に英語版を作

成いただき、Vaccine 誌投稿を目指すこととした。

・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手および関係者に対する新型コロナワクチンの接種に関する日本ワクチン学会の見解（2021.5.31 発表）

・新型コロナウイルスに対するアストラゼネカ社製ワクチンに関する日本ワクチン学会の見解（2021.5.31 発表）

・新型コロナウイルス感染症に対する国産ワクチン開発に関する日本ワクチン学会の見解（2021.6.4 発表）

2) 日本ワクチン学会のコミットメント（石井理事）

メール審議にて修正を重ねていたコミットメントについて、最終版が示され内容を確定した。理事会翌日に学会 HP で公開することとした。また、可能であれば英語版を作成したいとの意見が挙げられた。

3) 2021-22 シーズンの季節性インフルエンザワクチンの接種に関する日本ワクチン学会の見解（園田理事）

園田理事から見解案が提示され、内容について意見交換された。引き続きメール審議にて内容修正を行い、近日中に学会 HP で公開することとした。

4) 日本小児科学会からの見解について（森内理事・岡田理事長）

日本小児科学会・日本小児科医会から子どもへのワクチン接種に関する見解を発表予定であることが情報共有された。当学会から、年代ごとの副反応・有効性・安全性などに関する見解を発表することとした。

以上

2021 年 6 月 14 日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

庶務担当理事 中野貴司

2021 年度第 3 回日本ワクチン学会理事会議事録

日 時：2021 年 8 月 30 日（月） 16:00-18:00 Web 会議システムにて開催

出席者：岡田賢司（理事長）、明地正晃、石井 健、奥野良信、五味康行、砂川富正、園田憲悟、高崎智彦、竹田 誠、田中敏博、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、長谷川秀樹、原 めぐみ、森 康子、森内浩幸、吉川哲史、岩田 敏（監事）、宮崎千明（監事）
大石和徳先生（第 3 回アジア肺炎球菌シンポジウム会長、オブザーバー参加）

欠席者：なし

事務局：田村

報告事項 1. 学術集会準備状況報告（各大会長）

第 25 回学術集会と第 3 回アジア肺炎球菌シンポジウムが同時開催となるため、シンポジウム会長の
大石先生より、プログラム等についてご説明いただいた。その他、各大会長から準備状況が報告された。

●第3回アジア肺炎球菌シンポジウム

会長：大石 和徳（富山県衛生研究所）

会期：2021年12月2日（木）・3日（金）

会場：軽井沢プリンスホテル ウエスト（長野県北佐久郡）

テーマ：細菌学・感染症学・ワクチン学の融合

●第25回日本ワクチン学会学術集会

会長：石井 健（東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野）

会期：2021年12月3日（金）・4日（土）・5日（日）

会場：軽井沢プリンスホテル ウエスト（長野県北佐久郡）

テーマ：ポストコロナ時代のワクチン開発研究の課題と展望 Vaccine Science beyond COVID-19

※2021年12月3日（金）にジョイントシンポジウム開催

※会期中の会議について

理事会：学術集会中でなく、11月中に完全WEB開催【現体制で開催】

編集委員会：11月に完全WEB開催（できれば理事会同日）

総会：学術集会3日目にWEB開催

新理事会：12月の学術集会後に、完全WEB開催

●第26回日本ワクチン学会学術集会

会長：五味康行（一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門）

会期：2022年11月26日（土）・27日（日）

会場：香川県民ホール（高松市）

●第27回日本ワクチン学会学術集会

会長：中野貴司（川崎医科大学総合医療センター 小児科）

会期：2023年

報告事項2. 前回議事録・メール理事会議事録の確認（岡田理事長）

2021年度第2回理事会およびメール理事会の議事録が提示され、内容を確認した。

報告事項3. 高橋賞選考委員会報告（岡田委員長）

特になし

報告事項4. Vaccine誌編集委員会報告（中山委員長）

投稿受付状況および2021年の入稿ページ数が報告された。

報告事項5. ニュースレター報告（園田理事、明地理事）

Vol.39の発刊に向けて準備中であることが報告された。

報告事項6. 広報委員会報告（田中理事）

Twitter 発信やメディア取材依頼など対応を行っていることが報告された。

報告事項7. 予防接種推進専門協議会報告（多屋理事、長谷川理事）

2021年6月、7月開催の協議会議題について報告された。

報告事項8. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会報告（砂川理事）

2021年6月に2021年度第1回総会、8月に第2期全公連学術集会在開催され、学術集会の市民公開講座として岡田理事長が講演したことが報告された。

審議事項1. 名誉会員推戴について（岡田理事長）

名誉会員に関する規約に従い慎重に審議した結果、要件を満たしている奥野良信先生を2022年度名誉会員としてご推戴することとした。

審議事項2. 理事選挙結果について（多屋委員長、森委員、田中委員）

1) 理事選挙結果が下記のとおり報告された。

基礎研究系 石井 健（東京大学医科学研究所）、脇田隆字（国立感染症研究所）

臨床応用系 齋藤昭彦（新潟大学大学院）、四柳 宏（東京大学医科学研究所）

製造・開発系 城野洋一郎（Kino Consulting）、宇野信吾（KM バイオロジクス株式会社）

疫学系 神谷 元（国立感染症研究所）

2) 当選者が辞退した場合に備え、次点の候補者について理事会投票を行なった。（辞退者なしであった。）

審議事項3. COVID-19 に関して

1) 当学会見解やコミットメントの英語版を Vaccine 誌に掲載する案が出されていたが、Vaccine 誌に掲載する場合は、発表済み見解ではなく新たなコミットメント等を作成する方向とした。

2) モデルナ社製ワクチンの異物混入、異なる種類のワクチンの併用接種について

異物混入については武田薬品に状況問合せ中であることが報告された。異物混入については解析結果の速やかな開示を提言し、併用接種に加えて3回目接種についても見解に盛り込むこととした。

「新型コロナウイルスに対するワクチンに関連した日本ワクチン学会の見解」として田中理事が文案を作成することとした。

以上

2021年8月30日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

庶務担当理事 中野貴司

2022年度第1回日本ワクチン学会理事会議事録

日時：2021年11月24日（水） 17:00-18:30 Web 会議システムにて開催

出席者：岡田賢司（理事長）、明地正晃、石井 健、奥野良信、五味康行、砂川富正、園田憲悟、

高崎智彦、田中敏博、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、長谷川秀樹、原 めぐみ、
森 康子、森内浩幸、吉川哲史、岩田 敏(監事)、宮崎千明(監事)

欠席者：竹田 誠

事務局：田村

報告事項1. 学術集会準備状況報告(各大会長)

各大会長から下記のとおり準備状況が報告された。なお、韓国ワクチン学会との交流について、第25回は招聘講演なしとすることが報告された。

●第25回日本ワクチン学会学術集会

会長：石井 健 (東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野)

会期：現地開催…2021年12月3日(金)・4日(土)・5日(日)

WEB開催…2022年1月17日(月)～31日(月)

一般演題WEB開催…2021年12月3日(金)～2022年1月31日(月)

会場：軽井沢プリンスホテル ウエスト(長野県北佐久郡)

テーマ：ポストコロナ時代のワクチン開発研究の課題と展望 Vaccine Science beyond COVID-19

●第3回アジア肺炎球菌シンポジウム

会長：大石 和徳 (富山県衛生研究所)

会期：2021年12月2日(木)・3日(金)

会場：軽井沢プリンスホテル ウエスト(長野県北佐久郡)

テーマ：細菌学・感染症学・ワクチン学の融合

●第26回日本ワクチン学会学術集会

会長：五味 康行 (一般財団法人 阪大微生物病研究会 ワクチン推進部門)

会期：2022年11月26日(土)・27日(日)

会場：香川県県民ホール レクザムホール(香川県高松市)

テーマ：日本発世界初ワクチンの開発を目指して～踏み出そう、つぎの四半世紀へ～

●第27回日本ワクチン学会学術集会

会長：中野 貴司(川崎医科大学総合医療センター 小児科)

会期：2023年10月21日(土)・22日(日)

会場：ホテル アソシア静岡

※2023年の学術集会を日本臨床ウイルス学会(2023年会長：田中敏博先生)と合同開催することが提案され、異議なく承認された。日本臨床ウイルス学会の幹事会承認を経て、正式決定となることが報告された。

報告事項2. 前回議事録・メール理事会議事録の確認(岡田理事長)

理事会議事録が提示され、内容を確認した。

報告事項3. 会員異動報告（岡田理事長）

2021年度末時点の会員異動状況が報告された。

報告事項4. 高橋賞選考委員会報告（岡田委員長）

2022年度の募集を開始したことが報告された。

報告事項5. Vaccine誌編集委員会報告（中山委員長）

同日開催された委員会にて、2021年第25回学術集会演題への執筆依頼候補を17題としたことが報告された。

報告事項6. ニュースレター報告（園田理事、明地理事）

11月15日にVol.39を発刊したことが報告された。

報告事項7. 広報委員会報告（田中理事）

Twitter フォロワー数の増加とメディア取材対応状況が報告された。

報告事項8. 予防接種推進専門協議会報告（多屋理事、長谷川理事）

9月、10月開催の協議会議題について報告された。

報告事項9. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会報告（砂川理事）

新世話人代表が磯 博康 先生（一般社団法人 日本公衆衛生学会）に交代したことが報告された。前回理事会以降の会議開催はなし。

報告事項10. 2021年度選挙関連報告（多屋委員長）

資料に基づき報告された。メール配信は効果があると思われるため、次回はメール配信回数を増やすことを検討するほか理事選挙の重要性を会員にアピールし、投票率アップを目指す。

審議事項1. 2021年度決算について（園田理事）

2021年度決算が異議なく承認された。繰越残高について、宮崎監事より以下のとおり補足説明された。繰越残高は4千万円と高額ではあるものの、当学会学術集会決算が2千万円程度であるため、繰越目安の一つと言われる「学術集会決算2回分」と考えると、当面は会費額アップの必要はなく適当な範囲と考えられる。ハイブリッド開催や想定外の赤字補填に対応できる額である。繰越金が増える状況が続いた場合は、学術集会補助の再検討や学会全体への還元を考える。

審議事項2. 2022年度予算案について（園田理事）

2022年度予算案が異議なく承認された。

審議事項3. COVID-19に関して

・今後の見解発表について、3回目接種およびワクチン検査パッケージについて現段階では見解を発表しない予定とした。これまでどおり、状況に応じて検討していく。

・5～11歳小児の新型コロナウイルスワクチン接種についての見解作成は、日本小児科学会中心に

進められているのか？（砂川理事より）

→日本小児科学会で作成予定である。ドラフトができ次第当学会にも共有したい。（森内理事）

日本小児科医会では、小児の接種開始は成人の接種完了後としたいとの意見がある。（多屋理事）

審議事項4. その他情報交換

- ・2024年学術集会会長の選出は、新理事会に委ねることとした。新理事会前に候補者を再募集する。
- ・今回で退任となる役員から挨拶が述べられた。

以上

2021年11月24日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

庶務担当理事 中野貴司

2022年度第2回日本ワクチン学会理事会（新理事会）議事録

日時：2021年12月16日（木） 17:00 Web会議システムにて開催

出席者：

理事：任期 2020-2023	臨床応用系	岡田賢司	田中敏博
	基礎研究系	中山哲夫	森 康子
	製造・開発系	五味康行	園田憲悟
	疫学系	多屋馨子	
任期 2022-2025	臨床応用系	齋藤昭彦	四柳 宏
	基礎研究系	石井 健	脇田隆宇
	製造・開発系	宇野信吾	城野洋一郎
	疫学系	神谷 元	

オブザーバー：中野貴司（2023年会長）

事務局：田村

議題：

1. 新理事長の選出

岡田賢司理事が複数名の理事より推薦され、本人が理事長続投を承諾した。

2. 2024年学術集会会長の選出

中山理事より、2023年の日本臨床ウイルス学会との合同学術集会に続いて、2024年も同学会との合同開催とすることが提案され、当学会会長候補者として谷口清州先生（国立病院機構三重病院）が推薦された。合同開催および会長について異議なく承認された。

3. その他

2021年学術集会会長の石井理事より、学術集会の参加者が事前参加登録約600名、現地約400名であったことが報告された。

以上

2021年12月16日

日本ワクチン学会

理事長 岡田賢司

§ 日本ワクチン学会 賛助会員

<二口賛助会員>

KM バイオロジクス株式会社
サノフィ 株式会社
第一三共 株式会社
一般財団法人 阪大微生物病研究会

<一口賛助会員>

MSD 株式会社
一般財団法人 化学及血清療法研究所
グラクソ・スミスクライン株式会社
三機工業株式会社
医療法人 相生会
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
デンカ株式会社
ニプロ株式会社
日本ビーシージー製造株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社

五十音順 2022年9月現在

日本ワクチン学会ニュースレター 第40号

2022年9月9日発行

発行人 日本ワクチン学会

理事長 岡田 賢司

〒169-0072 東京都新宿区大久保2丁目4番地12号

新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内

日本ワクチン学会事務局

TEL : 03-5291-6231 / FAX : 03-5291-2176 / E-mail : jsvac@shunkosha.com
